

令和6年度南山城村一般会計補正予算（第3号）

令和6年度南山城村一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,733千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,171,554千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
17. 府支出金		114,204	4,733	118,937
	3. 委託金	4,640	4,733	9,373
補正されなかった款に係る額		3,052,617		3,052,617
歳入合計		3,166,821	4,733	3,171,554

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2. 総務費		813,392	4,733	818,125
	4. 選挙費	157	4,733	4,890
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		2,353,429		2,353,429
歳 出 合 計		3,166,821	4,733	3,171,554

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	373,152	0	373,152
2. 地方譲与税	29,833	0	29,833
3. 利子割交付金	80	0	80
4. 配当割交付金	1,900	0	1,900
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,800	0	1,800
6. 法人事業税交付金	2,500	0	2,500
7. 地方消費税交付金	48,500	0	48,500
8. ゴルフ場利用税交付金	63,000	0	63,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	4,200	0	4,200
11. 地方特例交付金	9,526	0	9,526
12. 地方交付税	1,438,128	0	1,438,128
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,910	0	1,910
15. 使用料及び手数料	25,843	0	25,843
16. 国庫支出金	258,524	0	258,524
17. 府支出金	114,204	4,733	118,937
18. 財産収入	8,013	0	8,013
19. 寄附金	20,100	0	20,100
20. 繰入金	334,623	0	334,623
21. 繰越金	25,718	0	25,718
22. 諸収入	111,243	0	111,243
23. 村債	293,523	0	293,523
歳入合計	3,166,821	4,733	3,171,554

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	50,794	0	50,794				
2. 総務費	813,392	4,733	818,125	4,733			
3. 民生費	632,073	0	632,073				
4. 衛生費	384,343	0	384,343				
5. 農林水産業 費	140,356	0	140,356				
6. 商工費	39,274	0	39,274				
7. 土木費	292,492	0	292,492				
8. 消防費	131,755	0	131,755				
9. 教育費	198,483	0	198,483				
10. 災害復旧費	97,979	0	97,979				
11. 公債費	380,880	0	380,880				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	3,166,821	4,733	3,171,554	4,733			

2 歳 入

(款) 17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費委託金	4, 182	4, 733	8, 915
計	4, 640	4, 733	9, 373

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3. 選挙費委託金	4,733	衆議院議員選挙費委託金

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 衆議院議員選挙 費	0	4,733	4,733	4,733			
計	157	4,733	4,890	4,733			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	772	衆議院議員選挙事業	4,733
3. 職員手当等	336	衆議院議員選挙事業	4,733
7. 報償費	1,710	報酬	772
8. 旅費	17	職員手当等	336
10. 需用費	910	報償費	1,710
11. 役務費	539	旅費	17
12. 委託料	438	普通旅費	17
13. 使用料及び賃借料	11	需用費	910
		消耗品費	425
		食糧費	307
		印刷製本費	178
		役務費	539
		通信運搬費	403
		手数料	136
		委託料	438
		使用料及び賃借料	11

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当				
補正後	長 等	2	0	14,880	5,692	0	6,250	26,822	4,440	31,262
	議 員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	5,978	35,097
	その他特別職	333	11,744	0	0	0	4,230	15,974	430	16,404
	計	345	33,944	14,880	12,611	0	10,480	71,915	10,848	82,763
補正前	長 等	2	0	14,880	5,692	0	6,250	26,822	4,440	31,262
	議 員	10	22,200	0	6,919	0	0	29,119	5,978	35,097
	その他特別職	304	10,972	0	0	0	4,230	15,202	430	15,632
	計	316	33,172	14,880	12,611	0	10,480	71,143	10,848	81,991
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別職	29	772	0	0	0	0	772	0	772
	計	29	772	0	0	0	0	772	0	772

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(42)55	63,918	195,728	148,642	408,288	76,944	485,232	
補 正 前	(42)55	63,918	195,728	148,306	407,952	76,944	484,896	
比 較	(0)0	0	0	336	336	0	336	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,376	-	3,711	6,963	93,767	4,180	9,297	261	21,817	3,270
	補正前	5,376	-	3,711	6,963	93,767	4,180	8,961	261	21,817	3,270
	比 較	0	-	0	0	0	0	336	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(1)55	0	195,728	131,339	327,067	66,626	393,693	
補 正 前	(1)55	0	195,728	131,003	326,731	66,626	393,357	
比 較	(0)0	0	0	336	336	0	336	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,376	-	3,711	6,963	76,464	4,180	9,297	261	21,817	3,270
	補正前	5,376	-	3,711	6,963	76,464	4,180	8,961	261	21,817	3,270
	比 較	0	-	0	0	0	0	336	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補 正 後	(41)0	63,918	0	17,303	81,221	10,318	91,539	
補 正 前	(41)0	63,918	0	17,303	81,221	10,318	91,539	
比 較	(0)0	0	0	0	0	0	0	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補 正 後	0	-	0	0	17,303	0	0	0
	補 正 前	0	-	0	0	17,303	0	0	0
	比 較	0	-	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	0	その他増減分	給料	0
職員手当等	336	その他増減分	扶養手当	0
			住居手当	0
			通勤手当	0
			期末勤勉手当	0
			管理職手当	0
			時間外勤務手当	336
			特別勤務手当	0
			退職手当	0
			児童手当	0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	302,402円
	平 均 給 与 月 額	333,861円
	平 均 年 齢	42.2歳
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	320,686円
	平 均 給 与 月 額	355,868円
	平 均 年 齢	43歳

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度 一 般 行 政 職
高 校 卒	166,600円	166,600円
大 学 卒	196,200円	196,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	2人	4.4%	1 級	0人	0.0%
	2 級	8人	17.8%	2 級	0人	0.0%
	3 級	15人	33.3%	3 級	0人	0.0%
	4 級	12人	26.7%	4 級	0人	0.0%
	5 級	8人	17.8%	5 級	0人	0.0%
	6 級	0人	0.0%	6 級	0人	0.0%
	計	45人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.200月分	2.300月分	4.500月分	
前 年 度	2.000月分	2.250月分	4.250月分	
国 の 制 度	2.200月分	2.300月分	4.500月分	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支給対象職員数	国の制度支給率
全 地 域	0%	全 職 員	国の機関なし

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和6年10月1日現在)	0%	0%	0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	